

12- 1 世界クラスの資源を活かした観光交流の拡大

- (1) しずおかの魅力で幸せと感動を呼ぶ観光サービスの創出
 - ① 多彩な観光資源を活用した「しずおかサステナブルツーリズム」の推進 / ② 静岡県の魅力の効果的な情報・ストーリー発信 / ③ 戦略的なインバウンドの施策の推進
- (2) 将来にわたる経済発展に向けた来訪者の受入体制の強化
 - ① 将来にわたり安全・安心で快適な観光地域の形成 / ② 関係者との連携による観光サービス産業の振興 / ③ 地域を支える観光人材の育成
- (3) 訪れる人と迎える地域の満足度を高める観光DXの促進
 - ① 観光デジタル情報プラットフォームの利活用 / ② デジタル技術の活用による利便性と生産性の向上

12- 2 地域外交の深化と通商の実践

- (1) 地域外交の推進
 - ① 海外との交流 / ② 海外からの活力取込 / ③ 国際協力の促進
- (2) 世界の様々な国・地域との多様な交流
 - ① 中国との交流 / ② 韓国との交流 / ③ モンゴルとの交流 / ④ 台湾との交流 / ⑤ 東南アジア・インドとの交流 / ⑥ 米国との交流 / ⑦ その他地域との交流
- (3) 世界に開かれた通商の実践
 - ① マーケットインによる「輸出産地」の形成 / ② 県産品の輸出物流拠点化 / ③ 県産品の輸出体制の強化 / ④ 海外展開を図る地域企業の支援 / ⑤ 海外経済ミッションの受入れ等による経済交流の促進

12 - 1 世界クラスの資源を活かした観光交流の拡大



本県は、世界文化遺産の富士山と韮山反射炉、伊豆半島ジオパーク、南アルプス、浜名湖など、国内外の人々を惹きつける、多くの魅力ある地域資源を有しています。

こうした資源を最大限に活用し、国際競争力の高い観光地域づくりや効果的な情報発信、おもてなしを支える観光人材の育成などに取り組み、国内外からの観光客の来訪を促進し、観光交流の一層の拡大を図ります。

❖ 現状と課題

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により打撃を受けた観光業の回復に向けて、関係者の共創による旅行商品づくりを進め、地域全体の消費拡大を図ることが必要です。
- 旅行者の行動変容やポストコロナ時代における旅行形態の変化に適応した、持続可能な観光地域づくりを推進することが必要です。
- 外国人観光客への対応や、観光客が安心して快適に旅行できる環境が求められており、様々な観光客が本県への旅行に満足していただけるよう、さらなる取組が不可欠です。
- 客観的なデータ分析に基づく、マーケティング機能の強化が必要です。

❖ 目 標

- 県内各地において、DMOを核とした地域総がかりの観光地域づくりを進めます。
- 観光客の長期滞在や再訪を促進し、国内外の観光交流の拡大を図ります。
- 各地の観光地域づくりの中核を担い、国際化に対応した観光人材を育成します。
- 観光サービス・来訪者データの収集分析など、観光分野のDXを促進します。

❖ 成果指標

成果指標	現状値	目標値
本県旅行に対する総合満足度	(2020年度) 93.5%	95%
観光客に来てほしいと考える県民の割合	(2020年度) 44.7%	50%
旅行者のリピート率	(2020年度) 71.3%	75%
県内旅行消費額	(2020年度) 4,336億円	8,000億円
宿泊客数	(2020年度) 1,083万人泊	2,200万人泊
外国人宿泊客数	(2020年) 27万人泊	300万人泊

12 - 1 世界クラスの資源を活かした観光交流の拡大

(1) しずおかの魅力で幸せと感動を呼ぶ観光サービスの創出

活動指標	現状値	目標値
本県旅行に関するコンテンツ数	(2020年度) 1,732件	2,400件
観光アプリTIPSのダウンロード数	(2020年度まで) 1,000件	累計 50,000件
インバウンド向けSNSのエンゲージメント（閲覧者の反応数）の総数	(2020年度) 18万件	37万件

① 多彩な観光資源を活用した「しずおかサステナブルツーリズム」の推進

(スポーツ・文化観光部 観光政策課、観光振興課)

- 自然、自転車、歴史・文化など、本県の多彩な観光資源を活用し、デスティネーションキャンペーンで取り組んだ地域の商品づくりの体制を活かして、テーマ性を持った「しずおかサステナブルツーリズム」を推進します。
- 各地域の食と食文化、食材の収穫・調達体験などを組み合わせたツアーの提供やトップシェフによるストーリー発信など、本県が誇る食と食文化に触れる「ガストロノミー（食文化）ツーリズム」を推進します。
- 伊豆半島地域の温泉・食・自然・歴史・文化、駿河湾フェリーなどを活かした観光サービスを創出します。
- 「新しい生活様式」として、旅行者のライフスタイルや行動の変容に対応するため、マイクロツーリズムによる域内観光の活性化やワーケーションによる本県観光地域への受入れを促進します。
- 魅力ある体験型観光等の推進を図るため、新型コロナウイルス感染症の影響等に伴う旅行者の行動変容に合わせ、**本県の豊かな観光資源を活用した付加価値の高い旅行商品を造成**します。
- 各地域の自然等を生かした体験プログラムの発信や学校関係者への説明会の開催などにより、山の洲（静岡県、山梨県、長野県、新潟県）4県や、首都圏、中京圏等からの教育旅行の誘致促進を図ります。
- 本県の観光サービス産業の回復に向け、県民による県内観光から近隣県や全国と段階的に対象を拡大するなど、感染症の状況を踏まえながら誘客促進を図ります。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
旅の動機づけとなる魅力的な商品づくり	旅行商品づくりの専門人材を介し、地域で連携した商品づくりを支援			
	コンテンツ数 1,900件	2,070件	2,240件	2,400件
	感染状況を踏まえ、県内、近隣県、全国へと対象を拡大した需要喚起の実施			

② 静岡県の魅力の効果的な情報・ストーリー発信

(スポーツ・文化観光部 観光政策課、観光振興課)

- 旅行者の嗜好に合わせた観光サービスの創出や情報発信を効果的に行うため、観光情報や旅行者の属性等に係るデータの収集・分析等を行います。
- 観光情報の発信先や発信内容、発信時期に応じて、観光アプリやSNSなど適切な情報発信媒体の選択や組み合わせを行う戦略的なメディアクロスにより、効果的な情報発信ができる仕組みを構築します。

③ 戦略的なインバウンドの施策の推進

(スポーツ・文化観光部 観光政策課、観光振興課、空港振興課 / 交通基盤部 港湾振興課)

- ワクチン接種や諸外国からの入国制限の解除などを踏まえながら、ポストコロナに対応した誘客の取組を推進します。
- 富士山、お茶、自転車など本県の魅力の海外市場への発信、海外向け旅行商品の企画を行う県内事業者の支援、国内ランドオペレータへの商品提案などの施策を展開する「静岡ツーリズムビューロー」の取組を支援します。
- テーマ性を持った魅力ある広域観光周遊ルートによる誘客に取り組むため、（一社）中央日本総合観光機構等の自治体間の広域的枠組を活用します。
- 富士山静岡空港における航空ネットワークの充実や、清水港におけるクルーズ船の受入環境の整備など、本県が誇る「空・海の玄関口」を活用した取組を推進します。

12 - 1 世界クラスの資源を活かした観光交流の拡大

(2) 将来にわたる経済発展に向けた来訪者の受入体制の強化

活動指標	現状値	目標値
観光地域づくり整備計画策定数	(2020年度) 累計 33件	累計 70件
DMO会議開催数	(2020年度) 2回	毎年度 10回
観光デジタル情報プラットフォーム登録情報数	(2020年度) 8,500件	17,000件
観光人材育成研修会参加者数	(2020年度まで) 累計 10,618人	累計 20,000人

① 将来にわたり安全・安心で快適な観光地域の形成

(スポーツ・文化観光部 観光政策課、観光振興課)

- S D G s に貢献するモデル事業を実践し、成功事例として情報発信するなど、地域の暮らしや自然環境に配慮しながら、長期的な経済の発展が実現できる観光地域の形成を進めます。
- 景観の視点を取り入れた質の高い観光施設整備や環境保全、ユニバーサルデザインに配慮した整備など、受入環境の整備を図ります。
- 来訪者の安心感の醸成を図るため、「ふじのくに安全・安心認証制度」を活用し、宿泊施設での感染防止対策を徹底します。
- 災害発生時において、来訪者の安全・安心が確保できるよう行政や観光関連事業者等の避難誘導マニュアル等の整備や、情報提供体制の強化を促進します。

② 関係者との連携による観光サービス産業の振興

(スポーツ・文化観光部 観光政策課、観光振興課)

- 個人旅行の増加や旅行ニーズの多様化に対応した観光サービスの提供のため、マーケティングデータの活用による観光地域づくり法人（DMO）の機能強化や、実務者レベルの会議開催などDMO会議の拡充による関係団体との連携強化を図ります。
- 社会環境の変化や来訪者の行動変容を踏まえながら新たな観光需要を確実に取り込み、域内経済の活性化を図るため、地域内の多様な事業者との連携を促進し、来訪者の受入機能の向上を図ります。
- **観光デジタル情報プラットフォームに収集した旅行者データを分析・活用**し、観光地域づくり法人（DMO）等によるマーケティングや新たなサービス開発等を支援します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
観光デジタル情報プラットフォームの利活用促進	観光デジタル情報プラットフォームの活用による情報収集・分析と観光サービスの振興			
	登録件数 10,625件	12,750件	14,875件	17,000件

③ 地域を支える観光人材の育成

(スポーツ・文化観光部 観光政策課、観光振興課)

- 静岡県立大学や静岡文化芸術大学と連携し、将来の観光地域づくりを担う人材を育成するための研修等の充実を図ります。
- 本県への旅行需要を確実に取り込むため、県域DMO「静岡ツーリズムビューロー」や地域連携DMOと連携し、マーケティング等の知識を有する中核人材研修を支援します。
- 来訪者の満足度の向上を図るため、宿泊施設におけるおもてなし研修などを実施します。
- 観光に対する地域住民の理解促進を図り、観光地域づくりへの参画を促進します。
- 本県の観光産業の持続的な発展に向けて、将来を担う子どもたちを対象とした観光教育などへの取組を支援します。

12 - 1 世界クラスの資源を活かした観光交流の拡大

(3) 訪れる人と迎える地域の満足度を高める観光DXの促進

活動指標	現状値	目標値
観光デジタル情報プラットフォーム登録情報数	(2020年度) 8,500件	17,000件
観光アプリTIPSのダウンロード数	(2020年度まで) 1,000件	累計 50,000件

① 観光デジタル情報プラットフォームの利活用

(スポーツ・文化観光部 観光政策課、観光振興課)

- 市町やDMO、観光関連事業者等との連携により、**観光デジタル情報プラットフォームに蓄積するオープンデータの質と量の充実**を図ります。
- 観光アプリTIPS等を通じて、旅行者の嗜好に合わせた観光情報を提供するため、**観光デジタル情報プラットフォームに収集・蓄積した旅行者データの分析や活用を推進**します。
- 旅行者や観光施設等のデータをオープンデータとして提供し、DMOや観光関連事業者等によるマーケティングに基づく**新たなサービス開発等を支援**します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
観光デジタル情報プラットフォームの利活用	観光デジタル情報プラットフォームの活用による情報収集・分析と観光サービスの振興			
	登録件数 10,625件	12,750件	14,875件	17,000件

② デジタル技術の活用による利便性と生産性の向上

(スポーツ・文化観光部 観光政策課、観光振興課)

- **3次元点群データを用いた観光素材を活用**し、現地に行かずともジオサイト等の魅力を体験できるバーチャルツアーなどを実施します。
- 来訪者の誰もが本県の魅力を楽しむことができる環境を整備するため、県内の主要な観光地等を紹介する**多言語標記観光案内看板のデジタル化**を進めます。
- 来訪者の利便性の向上を図るため、事業者等によるデジタル技術を導入した観光サービス等の提供を支援します。
- 宿泊施設等の生産性の向上を図るため、デジタル技術の導入を促進します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
デジタル技術の利活用促進	3次元点群データ収集		観光素材への活用	
	デジタルサイネージ (映像による電子看板・掲示板)の試験 導入、効果検証	デジタルサイネージ本格導入		

12 - 2 地域外交の深化と通商の実践



本県は、友好的互惠・互助に基づく善隣外交を基本理念とし、全国に先駆けて、地域が主体となった地域外交を展開し、外国人観光客の増加、民間や青少年等の相互交流の拡大、健康福祉や経済分野での技術交流を通じた人材育成など、幅広い分野で成果を上げてきました。

新型コロナウイルスの感染拡大により国境を越えた往来が制限されている中においても、これまで築いた成果を活かし、対面とオンラインを併用した「ツイン外交」により、県民にメリットのある地域間交流を推進します。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている経済や観光などの交流人口の拡大に向けて、県民や県内企業が多く之恩恵を享受できるよう、県民や県内企業から求められる最新情報の提供や相談・支援などを行うとともに、通商の促進などに取り組み、地域外交の深化を図ります。

❖ 現状と課題

- これまで築いた関係を維持・強化するとともに、外的な要因に左右されない交流方式の構築や、感染収束後を見据えた交流の展開が必要です。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている経済や観光などの交流人口の拡大に向けて、県民や県内企業から求められる最新情報の提供や相談・支援など、本県企業の支援や地域の活性化に貢献することが求められています。
- 重点6か国・地域に加え、近年交流が進む国や地域との交流を促進し、インバウンドの増加や外国人材の活力取込など、具体的な成果に結び付けることが重要です。
- 国際的なビジネスの往来の再開と正常化を見据え、海外展開しようとする県内企業に対する支援が必要です。

❖ 目 標

- 世界の様々な国・地域と実のある外交を展開し、本県の存在感を高めます。
- 様々な分野で交流人口を拡大させるとともに、県民や県内企業へ交流によるメリットを還元します。
- 多様な価値観を持ち、世界で活躍する人材の育成や招致を行います。
- 県産農林水産物の輸出や、県内企業の海外展開を拡大します。

❖ 成果指標

成果指標	現状値	目標値
重点国・地域出身の外国人宿泊者数	(2020年) 18万人泊	230万人泊
専門的・技術的分野の在留資格を有する外国人労働者の本県人口10,000人当たりの人数	(2020年度) 18.4人	24.9人
JICA海外協力隊等への派遣者数	(2020年度まで) 累計 1,800人	累計 1,950人
清水港の食料品の輸出額	(2021年) 247億円	350億円
県内本社企業の新規海外展開事業所数	(2017～2019年度) 累計 55事業所	(2022～2025年度) 累計 76事業所

12 - 2 地域外交の深化と通商の実践

(1) 地域外交の推進

活動指標	現状値	目標値
地域外交関連事業による活動件数	(2017～2020年度) 349件	(2022～2025年度) 累計 488件
外国人向け移住・定住ホームページでの発信回数	(2020年度) -	(2022～2025年度) 累計 192回
JICA海外協力隊等に関する説明会等開催回数	(2017～2020年度) 79回	(2022～2025年度) 累計 76回
海外駐在員事務所対外活動件数	(2020年度) 963件	毎年度 1,020件

① 海外との交流

(知事直轄組織 地域外交課)

- 静岡県は国際社会の一主体として、世界平和に貢献し、人と人との相互理解を深めるため、**重点6か国・地域**を中心に、相互に**メリットのある交流**を図ります。
- 本県の存在感や知名度を向上させ、青少年の国際化や県民の異文化理解を促進します。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けた県内企業や観光事業者等を支援するため、海外駐在員事務所を活用し、現地情報の収集や発信、富士山静岡空港からのインバウンド回復に向けたPR活動を展開します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
重点6か国・地域を中心とした交流の推進	重点6か国・地域を中心とした交流の推進			
	件数 98件	115件	130件	145件
	浙江省友好提携40周年	忠清南道友好協定締結10周年		

② 海外からの活力取込

(知事直轄組織 地域外交課)

- 県内の産業の発展やイノベーションへつなげるため、**外国人材に選ばれる“ふじのくに”づくりを推進**します。
- 県内企業の支援、地域の活性化を図るため、外国人材や外資系企業による活力の取り込みを行います。
- 外国人材の移住・定住に特化した英語版ウェブサイトを構築し、本県での生活や働き方などを発信します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
外国人材に選ばれる“ふじのくに”づくりの推進	取込前期 (試行)		取込後期 (本格実施)	
	外国人向け移住・定住ホームページでの発信回数			
	発信回数 36回	44回	52回	60回

③ 国際協力の促進

(知事直轄組織 地域外交課)

- **JICA海外協力隊**について、**多くの県民の参加を促す**ため、JICAと協力し、県の広報媒体での募集説明会の広報のほか、本県出身の経験者による帰国報告会や展示会などを開催します。
- **日本語パートナーズ事業**について、**多くの県民の参加を促す**ため、国際交流基金と連携して説明会を開催するとともに、国際交流団体などに広報を行います。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
JICA海外協力隊や日本語パートナーズ等への参加促進	JICA海外協力隊等に関する説明会等開催回数			
	開催回数 16回	18回	20回	22回
	日本語パートナーズの周知及び参加者の募集・選考・推薦			
	応募者数 16人	18人	20人	22人

12- 2 地域外交の深化と通商の実践

(2) 世界の様々な国・地域との多様な交流

活動指標	現状値	目標値
海外向け研修事業の実施回数	(2017～2020年度) 累計 23回	(2022～2025年度) 累計 28回

① 中国との交流

(知事直轄組織 地域外交課)

- 浙江省との友好提携のもと、交流人口の拡大や経済交流を促進するため、健康長寿、青少年などの多様な分野において、**官民連携で交流を推進**します。
- 中国全土における知名度の向上を図るため、北京の商務部国際経済貿易合作研究院などの関係機関との連携強化や継続的な本県の魅力発信に取り組みます。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
浙江省との交流推進	友好提携40周年	健康長寿、青少年などの分野における交流深化 研修事業の実施 4回		研修事業の実施 4回

② 韓国との交流

(知事直轄組織 地域外交課)

- **友好協定を結ぶ忠清南道との交流人口の拡大**を図るため、青少年や民間を主体にした交流を促進します。
- 世界記憶遺産である朝鮮通信使等の日韓に関係する文化資源などを活かし、平和外交の拠点としての本県の魅力を発信します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
忠清南道との交流促進	10周年に向けた取組	友好協定締結10周年	青少年や民間団体間の交流深化	

③ モンゴルとの交流

(知事直轄組織 地域外交課)

- 本県とモンゴルの**架け橋となる人材の育成**のため、友好協定を結ぶドルノゴビ県のほか、セレンゲ県、モンゴル国政府等と、高校生交流や本県の優れた分野における技術交流を行うとともに、東京2020オリンピック・パラリンピックにおける交流をレガシーとした県内市町のモンゴルとの交流を支援します。
- **モンゴル国政府との覚書などに基づき、企業間交流の支援**に取り組みほか、**下水道等の生活排水処理技術のインフラ輸出**に取り組みます。また、介護士を志す学生等の外国人材の受入れを推進します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
架け橋となる人材の育成	技術研修員の受入れ			
	回数 2回	1回	2回	1回
モンゴルからの活力取込	介護士を志す学生等への研修		人材受入の下地づくり	
	回数 1回	1回	1回	1回

④ 台湾との交流

(知事直轄組織 地域外交課)

- **人的交流の促進**のため、青少年やスポーツ交流等に取り組みとともに、県内市町と台湾自治体との連携を強化します。
- 防災・防疫分野での連携強化のため、防災視察等を通じた交流促進及び防災用品販路開拓に取り組みます。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
人的交流の促進	学校間交流支援		教育旅行実施支援	

⑤ 東南アジア・インドとの交流

(知事直轄組織 地域外交課)

- **インドネシア西ジャワ州との「人材育成及び経済分野での協力推進に係る覚書」に基づく関係強化**を図るため、人材研修受入や現地展開県内企業の現地経済活動支援などを実施します。
- 主に**経済交流の促進**のため、東南アジアやインドの政府機関や教育・研究機関などとの関係を強化するとともに、インドネシア及びベトナムの外国人材受入を推進します。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
西ジャワ州との関係強化	研修事業の実施 回数 2回		研修事業の実施 回数 2回	
経済交流の促進	ビジネスネットワークの構築		ネットワークを活用した事業展開支援	

⑥ 米国との交流

(知事直轄組織 地域外交課)

- **人的交流の促進**のため、コワーキングオフィスを活用した文化・学術・教育などの分野における交流を幅広く行うほか、米国企業や米国関係者とのネットワークを構築し、地域間交流を図ります。
- 経済交流の促進を目指し、静岡茶を中心とした県産品の輸出拡大や県内企業の展開支援を行います。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
人的交流の促進	ネットワークの構築		ネットワークを活用した事業展開	

⑦ その他地域との交流

(知事直轄組織 地域外交課)

- **ブラジル、アルゼンチン、ペルーとは、県人会等との人的交流や研修による人材育成**を行うとともに、ブラジルとは航空機産業分野における学術・ビジネス両面での関係強化を図ります。
- 太平洋島嶼国とは、漁業をはじめとする**人的交流の活性化**のため、「太平洋島嶼国・日本地方自治体ネットワーク」を通じた人材育成等の事業に継続して取り組みます。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
南米との交流促進	県人会等との人的交流や研修による人材の受入			
	回数 2回		回数 2回	
太平洋島嶼国との人的交流の活性化	実務者会議の開催 回数	太平洋島嶼国・日本地方自治体ネットワークを通じた人材の受入 回数 1回		回数 1回

12- 2 地域外交の深化と通商の実践

(3) 世界に開かれた通商の実践

活動指標	現状値	目標値
輸出事業計画の認定数	(2020年度まで) 累計 5件	累計 20件
海外戦略セミナー・相談会の開催回数	(2020年度) 4回	毎年度 8回
海外展開支援事業利用件数	(2017～2020年度) 累計 636件	(2022～2025年度) 累計 636件
海外経済ミッションの受入れ件数	(2017～2020年度) 累計 45件	(2022～2025年度) 累計 44件

① マーケットインによる「輸出産地」の形成

(経済産業部 マーケティング課、お茶振興課、林業振興課)

- 成長の原動力として県産品の輸出促進に取り組むため、マーケティング戦略に基づき海外戦略5品目(茶、いちご、わさび、温室メロン、日本酒)の輸出拡大を図ります。
- 輸出先国の消費行動やビジネスモデルのデジタル化に対応するため、**DXを活用した新たな仕組みの構築**を推進します。
- マーケットインに基づく「グローバル産地づくり」を推進するため、輸出先国の市場ニーズや輸入規制に対応した産地づくりに取り組む生産者の支援や、生産者向けの海外戦略セミナーの開催に取り組みます。
- 海外で需要の高い有機抹茶等の生産を拡大するため、取組事例を紹介するセミナーの開催や輸出に向かって取り組む県内茶業者の伴走支援を行います。
- 海外の実需者に静岡茶を選んでもらうため、静岡茶海外サポートデスク(欧州、米国、アジア)の設置や海外茶業者の研修受入等に取り組みます。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
DXを活用した仕組みの構築	モデル事業の実施 モデル事業 5件	モデル事業の実施 5件 モデルの定着 事業定着 5件	モデルの定着 10件	他事業者への展開

② 県産品の輸出物流拠点化

(経済産業部 マーケティング課 / 交通基盤部 港湾振興課)

- 清水港、富士山静岡空港を県産品輸出の物流拠点とするため、民間事業者(地域商社等)による**商流・物流体制づくり**を支援します。
- 農産物の輸出における清水港の利用拡大を図るため、利活用説明会やセミナー等による利用促進活動に取り組みます。

取組の主な工程表	2022	2023	2024	2025
商流・物流体制の構築	民間事業者の体制づくり 支援数 3件	民間事業者の体制づくり 3件 体制の定着 3件	民間事業者の体制づくり 3件 体制の定着 6件	民間事業者の体制づくり 3件 体制の定着 9件

③ 県産品の輸出体制の強化

(経済産業部 マーケティング課)

- 輸出に取り組む県内事業者を支援するため、ふじのくに通商エキスパートや県海外駐在員事務所等と連携した現地での販路開拓を支援します。
- 国の施策と一体的な支援を実施するため、JETRO、在外公館等関係機関と連携した支援を実施します。

④ 海外展開を図る地域企業の支援

(経済産業部 企業立地推進課)

- (公社) 静岡県国際経済振興会 (S I B A) や (独) 日本貿易振興機構 (ジェトロ) などと連携して実施している、赴任前研修や海外展開に係る専門家派遣、サポートデスクについて、企業のニーズに対応したメニュー、対象国での提供を行います。
- 越境 E C サイトを活用して海外販路開拓に意欲的な県内中小企業が実施する、海外見本市出展などのデジタル化への支援や海外特許の取得などの取組を支援します。
- S I B A やジェトロなどと連携して、海外ビジネス展開に必要な現地の情報を収集し、常時相談窓口やセミナー等を通じて提供するとともに、海外展開に係る支援制度を周知します。

⑤ 海外経済ミッションの受入れ等による経済交流の促進

(経済産業部 企業立地推進課)

- 地域外交の取組により築き上げた人脈を活かして、経済ミッションの積極的な受入れ・派遣、対日投資の促進など、オンラインも取り入れ、相互に実のある経済交流を推進します。
- 県内企業の国際化促進のため、S I B A やジェトロなどで構成する静岡県海外展開支援ネットワークを通じて、経済ミッション受入れ・派遣への県内企業の参加を促します。
- 海外の大学との連携を強化し、企業ニーズを踏まえたビジネスインターン生の受入れや海外大学の就職フェアへの出展を通じて、企業の海外人材確保を支援します。

